



金融端末2024年度の実績と3ヶ年見通し

2025年7月18日

JEITA

一般社団法人
電子情報技術産業協会

- 2024年度活動報告概要
- 金融機関の全体像
- 2024年度金融機関を取り巻く状況
- 金融端末統計調査結果
- 金融機関の現状
- Society 5.0 における金融機関の取り組み

委員会メンバー

担務	氏名	所属会社	備考
委員長	尾崎 正純	日本アイ・ビー・エム（株）	2025年4月就任
副委員長	田中 潤	富士通（株）	
委員	高橋 直人	沖電気工業（株）	
オブザーバ	湯浅 篤士	日立チャネルソリューションズ（株）	
事務局	味村 忠洋	（一社）電子情報技術産業協会	

主な活動内容

■ 定例委員会 ……1回／月（平均）

■ 金融端末自主統計調査（出荷金額・出荷台数） ……一年ごと

- CD・ATM・テラズマシン・現金処理機・通帳証書発行機・印鑑照合機・無人契約端末を対象に調査

■ 金融ソフトウェア自主統計調査（出荷金額） ……一年ごと

- 専用端末用ソフト／業務系ソフトをユーザカスタマイズ／標準パッケージに区分し調査
- [専用端末用ソフト]CD・ATM、テラズマシン、現金処理機、通帳証書発行機・印鑑照合機・無人契約端末
- [業務系ソフト]イメージ処理・自動機集中監視システム

■ 金融端末出荷予測調査（出荷金額・出荷台数） ……2025年5月

- 自主統計参加会社によるアンケート調査をもとに、ハードウェア、ソフトウェアの3か年出荷を予測

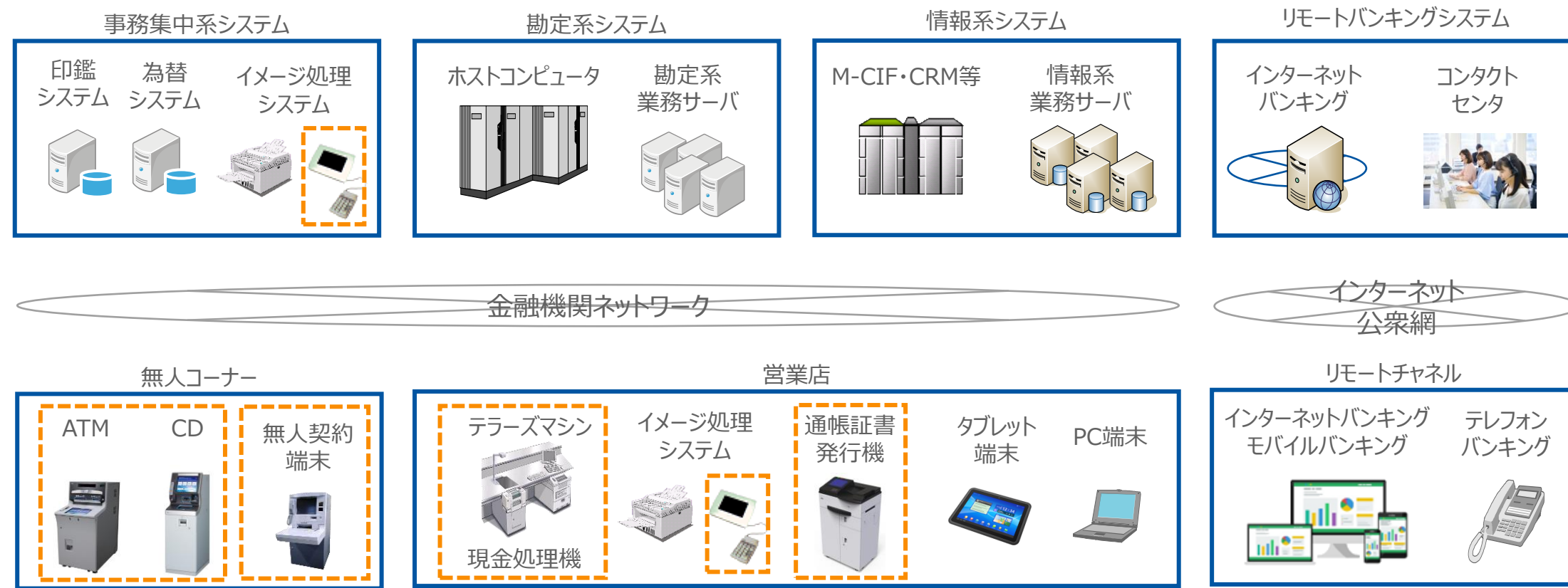
■ 金融端末市場に影響がありそうなテーマに関する調査 ……2024年10月～2025年3月

- 昨年度に引き続きキャッシュレスに関する調査の実施、今後の金融端末における検討・考察

金融システムの基本的構成は従来から大きな変化は無くホストコンピュータを中心とした勘定系とこれを利用、補完するサブシステムで構成されています。

本専門委員会で扱う装置とこれに関連するシステムの全体概要は以下のとおりです。

 : 統計対象



金融機関に影響の大きいトピックとしては、経済活動の活性化に伴う政策金利の変更、インフレと賃上げ、個人資産の流動化が挙げられます。また、新紙幣発行に向けた対応が進んだことで、金融端末統計調査へ大きい影響を及ぼしました。

2024年度社会トピック

日銀の政策金利変更

2024年3月に17年ぶりに利上げを行いマイナス金利政策を解除、4ヶ月後に追加利上げを行い0.25%へ。貸出金利・預金金利ともに上昇、以降プラス金利が定着。

33年ぶりに5%越えの賃上げ

人手不足に伴い春闘の平均賃上げ率は5.1%(連合まとめ)、エネルギー価格や食料品なども高騰し物価高は賃金上昇率を上回りました。

NISA拡充と資産の流動化

2024年1月に非課税投資枠が拡大されたNISA口座は2025年初頭に2600万口座、約59兆円を突破、同時に海外投資の拡大。家計・資産運用の構造転換となりました。

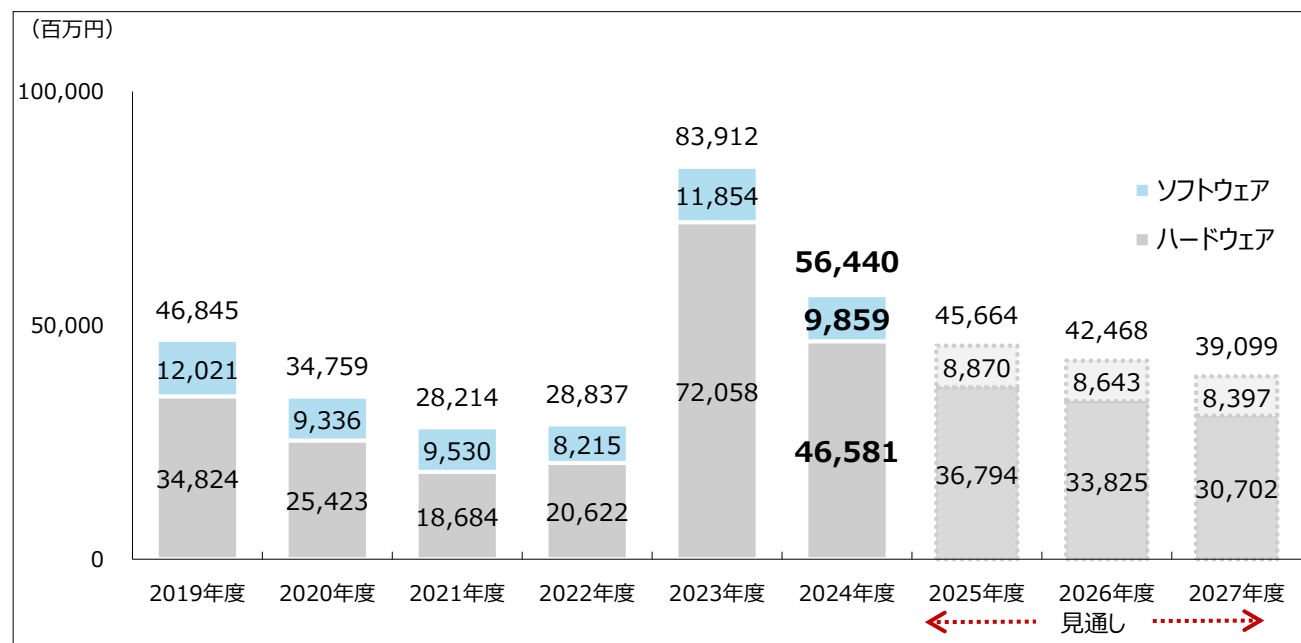
デジタル化とAI導入の推進

金融機関の投資は①RPA/AI-OCR等の業務効率化・自動化、②チャットボット・音声認識・AIコールセンター等の顧客対応、③AIによるインサイダー取引監視・不正ログイン/不正送金検知等のリスク管理、④レコメンド・CRM強化等の営業・マーケット支援へと向けられました。

全体出荷金額の動向

2024年度金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で約564億円（前年度比67%）、そのうちハードウェアが約466億円（前年度比65%）、ソフトウェアは約99億円（前年度比83%）となりました。

これは2024年7月の新紙幣発行に伴う機器改造や更改特需の影響が剥落したことが大きな原因です。金融機関は金利上昇に伴う競争激化に備え今後もDX投資は拡大することが予想されます。従来の店舗向け専用機器は、金融機関の合併や提携・店舗統廃合などで大きく伸びることはなく緩やかに減少していくものの、顧客自身によるセルフ操作対応機器やタブレット等の汎用製品を活用した店内事務効率化への投資は増加していくと思われます。



2025年度は金額ベースで約457億円（前年度比81%）と予測

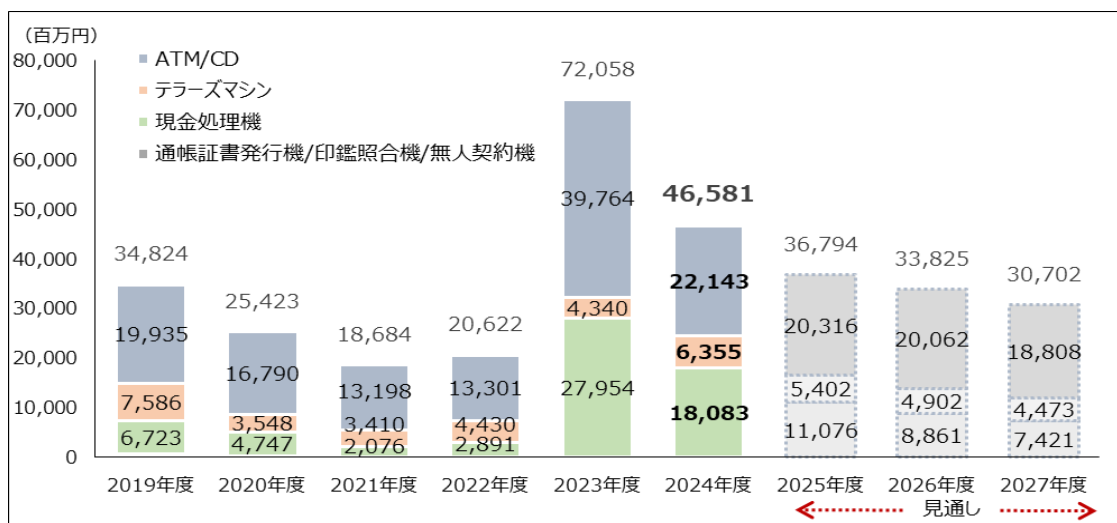
ハードウェアの動向

2024年度の金融端末装置ハードウェア全体の出荷実績は、出荷金額が約466億円（前年度比65%）、出荷台数が約43,000台（前年度比74%）と、前年度から金額、台数ともに大きく下回る結果になりました。

このうちATM／CDは金額で前年度比56%、台数で53%と大幅減、テラズマシンは金額で前年度比146%、出荷台数で前年度比136%と好調であったが、現金処理機は金額・台数とも前年度比65%と大幅減となりました。

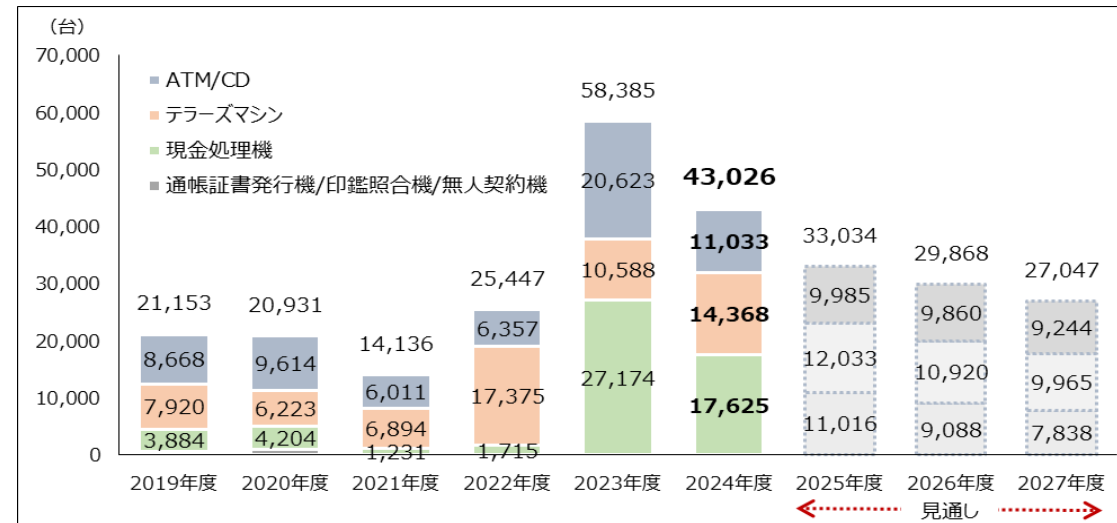
2025年度は景気の基調が底堅く金融機関の投資意欲は競争力強化・事務効率化・顧客サービスの高度化といった方策に向けられます。従来型店舗向け機器は更改需要はあるものの徐々に減少していき、利便性の増したセルフサービス機器や営業活動を支援する機器・サービスへの投資にシフトしていくものと思われます。

ハードウェア金額推移



2025年度は全体で約368億円（前年度比79%）と予測

ハードウェア台数推移



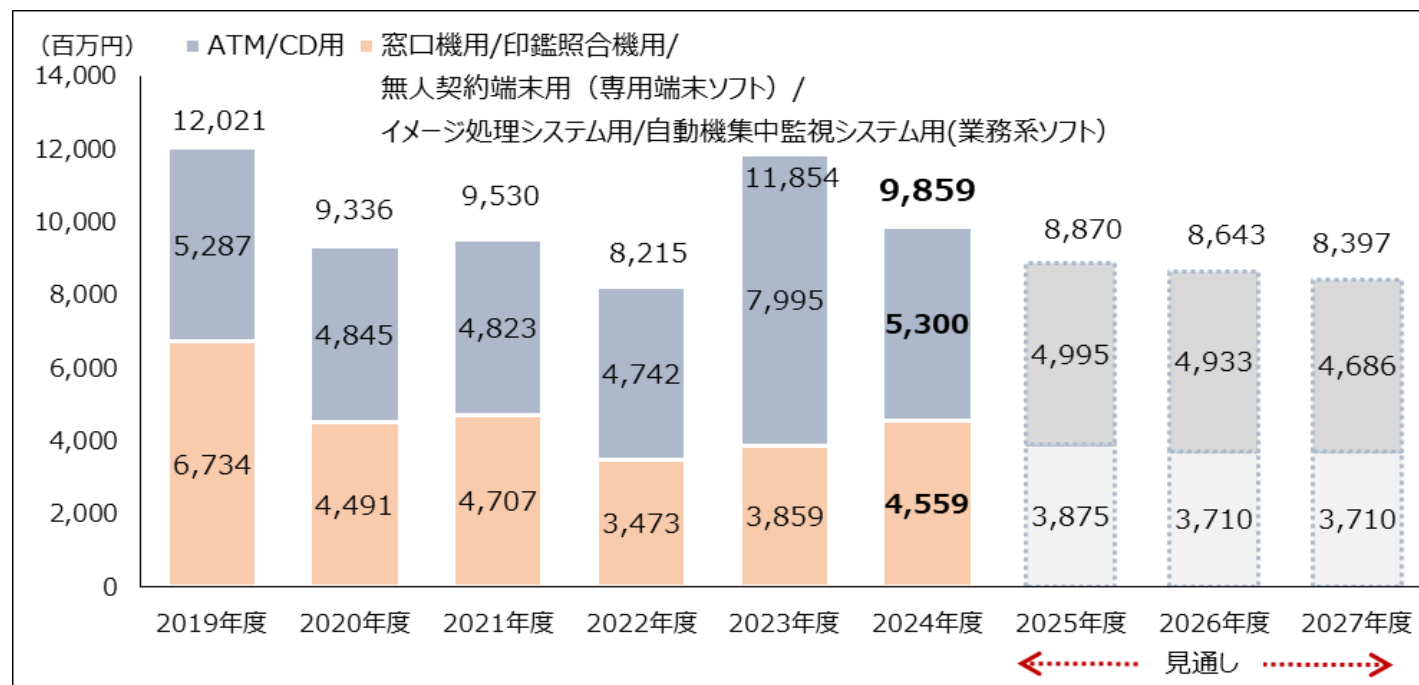
2025年度は全体で約33千台（前年度比77%）と予測

ソフトウェアの動向

2024年度の国内金融端末ソフトウェア出荷金額は、全体で約99億円（前年度比83%）と前年度を下回りました。

このうちATM／CD用については約53億円（前年度比66%）、窓口機用、印鑑照合機用、無人契約端末用、イメージ処理システム用および自動機集中監視システム用の合算金額合計は約46億円（前年度比118%）でした。

ATM／CD用はハードウェア動向に準ずるため、単年度の変動はあるものの長期では緩やかに減少すると思われます。



2025年度は全体で約89億円（前年度比90%）と予測

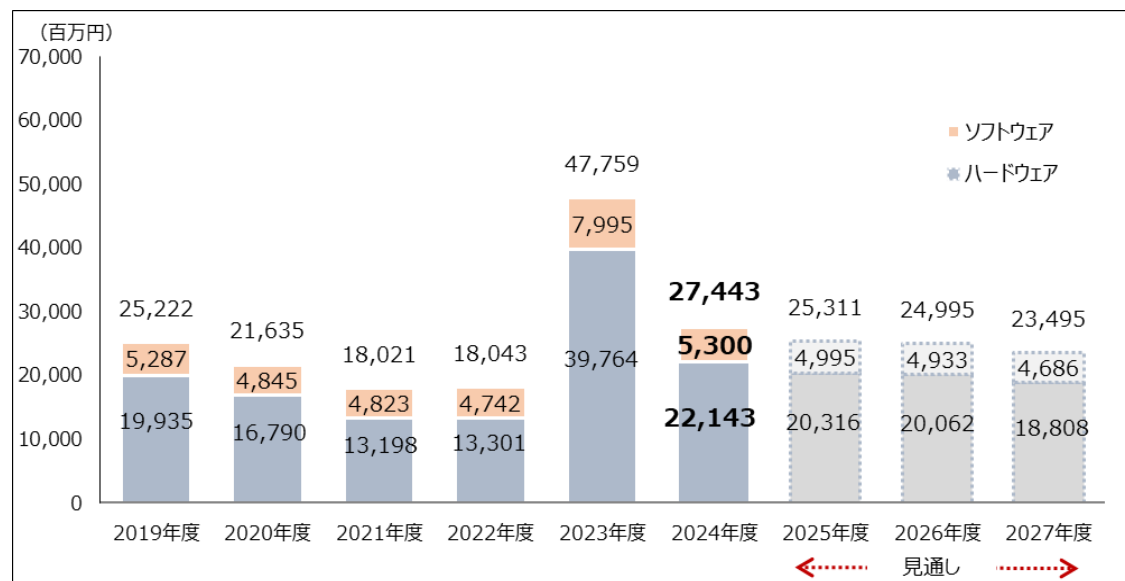
ATM/CDの動向

ATM/CDの2024年度出荷実績（ハードウェア、ソフトウェア全体）は、金額で約274億円（前年度比57%）でした。

そのうちハードウェアは金額で約221億円（前年度比56%）、台数で約11,000台（前年度比53%）、ソフトウェアは金額で約53億円（前年度比66%）、全体に占めるソフトウェアの比率は19%（前年度比2ポイント増）となりました。

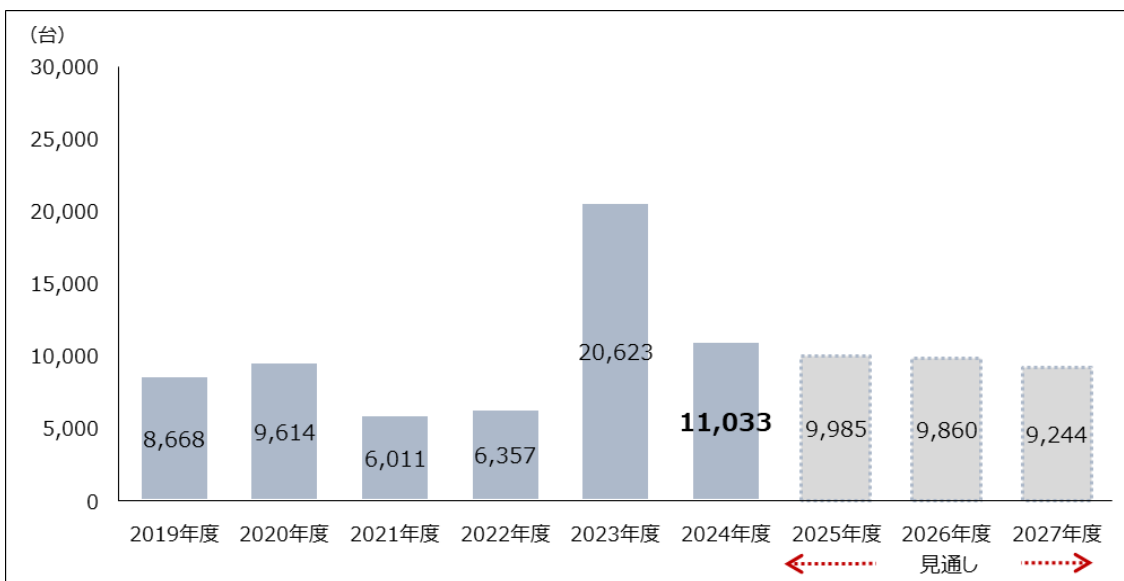
2025年度の予想としては、2024年7月までの改刷特需の反動は一巡し、キャッシュレス化の進行、政府の後押しによるデジタル化対応は更に推進されると想定します。ただし根強い現金志向からATM/CD機器への投資は老朽化機器の更改需要に支えられつつ徐々に減少していくものと思われます。

ATM/CD金額推移



2025年度は金額で約253億円（前年度比92%）と予測

ATM/CD台数推移



2025年度は台数で約1万台（前年度比91%）と予測

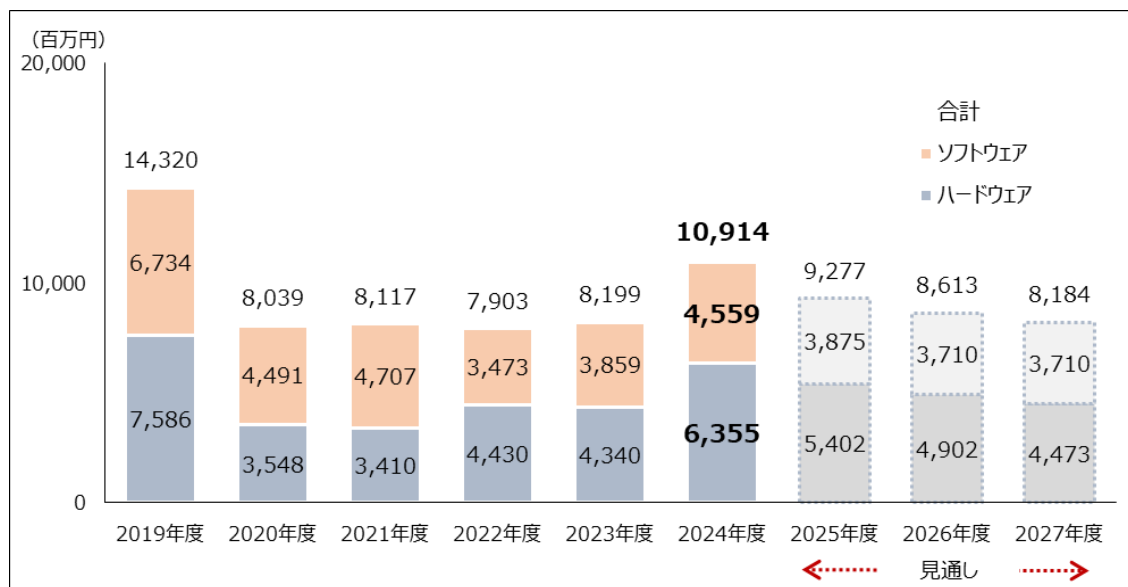
テラズマシンの動向

テラズマシンの2024年度出荷実績（ハード・ソフト全体）は、金額で約109億円（前年度比133%）、台数で約14,400台（前年度比136%）、全体に占めるソフトウェア比率は42%（前年度比5ポイント減）の結果でした。

ハードウェアの出荷台数は136%に対して金額は146%となっており台数の伸びを上回りました。これは製品原価の上昇が売価へ適切に反映されたためと思われます。

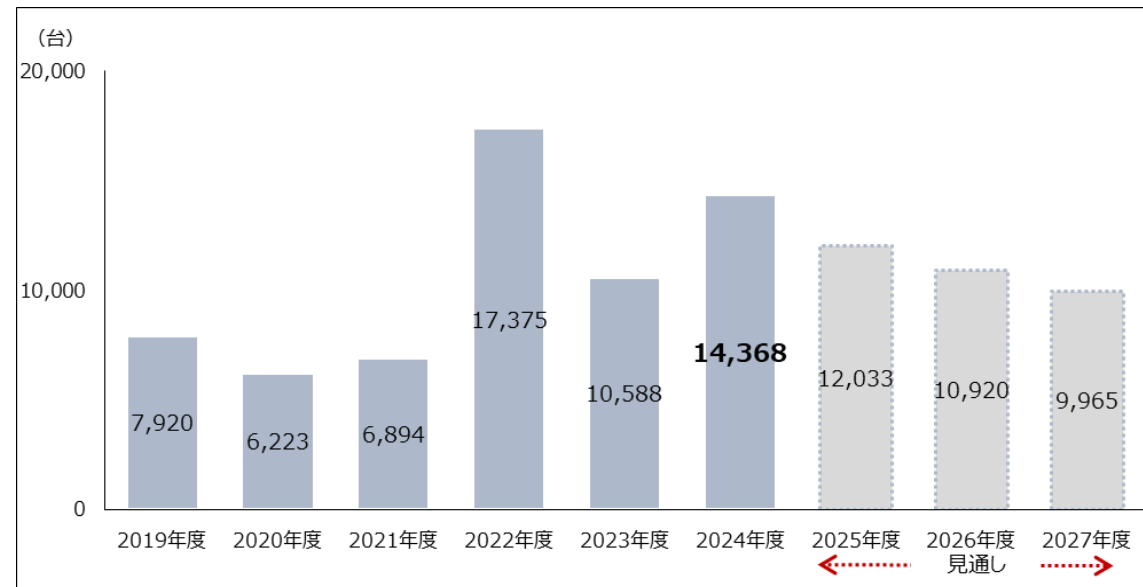
2025年度の見通しはこれまで同様、窓口業務改革による新たなソフトウェア需要が見込まれる反面、ハードウェアについては弱含みであり、全体として緩やかな減少傾向が続くものと予想します。

テラズマシン金額推移



2025年度は金額で約92億円（前年度比85%）と予測

テラズマシン台数推移



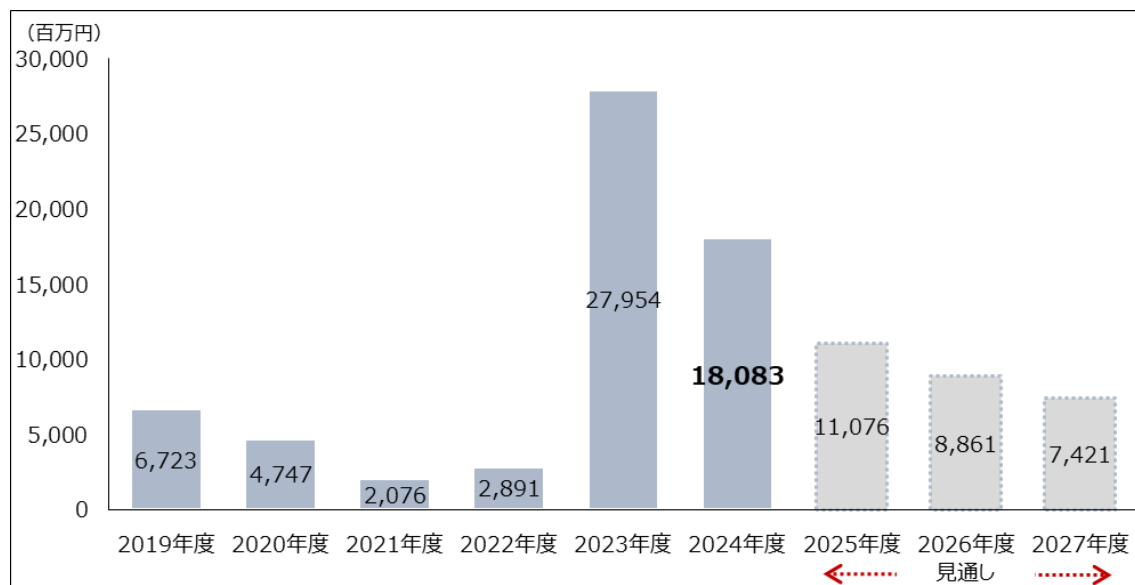
2025年度は台数で約12千台（前年度比84%）と予測

現金処理機の動向

現金処理機の2024年度出荷実績は金額で約180億円（前年度比65%）、台数で約17,600台（前年度比65%）になりました。2023年度からの新紙幣対応特需は一巡し、主な金融機関での対応は完了したと思われます。

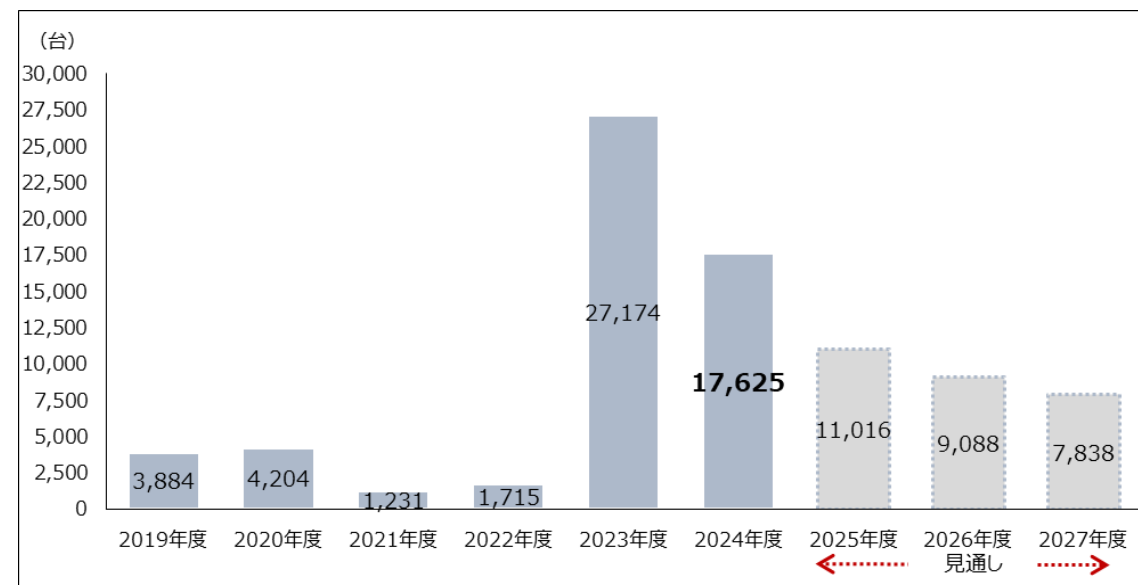
台数的には、2024年度は7月までは改刷余波が残るものの、これ以降の傾向は基本的にはキャッシュレス化の進展により需要が少しずつ減少していくと思われます。

現金処理機金額推移



2025年度は金額で約111億円（前年度比61%）と予測

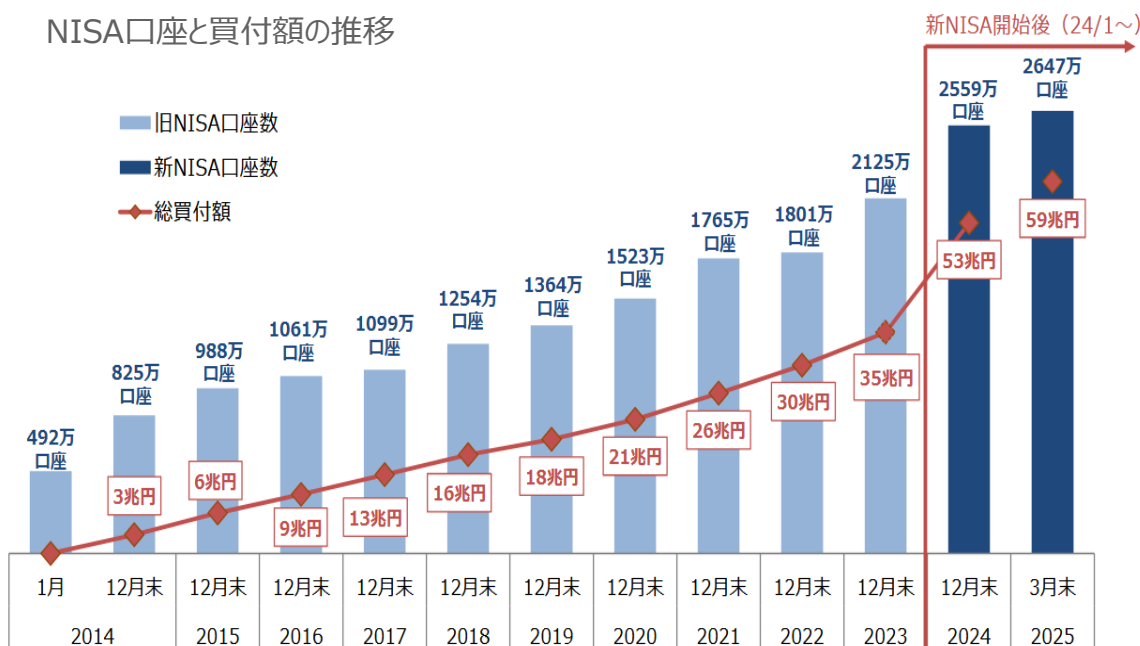
現金処理機台数推移



2025年度は台数で約11千台（前年度比63%）と予測

国内の家計における総金融資産は2024年には約2,200兆円へと拡大しているものの、現預金が依然として50%を越えています。新NISA口座の導入により“貯蓄から投資”への流れは強まっており、2025年3月末で2,647万口座、59兆円の総買付額となっています。金融機関はマイナス金利から金利のある時代に移るなかで、預金獲得のための競争が激しくなっており単なる預貯金だけでなく多様な顧客サービスや商品の展開を進めています。そのための基盤となるAPI連携やモバイルバンキング、インターネットバンキングの拡充、お金の出し入れの場からお金の運用相談の場への店舗改革などへの積極的な投資が見込まれます。

NISA口座と買付額の推移



【出典】
金融庁 NISAの利用状況の推移 (令和7年5月8日)

金融機関のAPI連携事例

フィンテック (資産管理・家計簿連携)

口座残高や入出金明細をAPIで取得し、家計簿アプリに自動反映

資金移動 (即時送金・決済)

ユーザーが銀行口座から資金を即時チャージ・送金できる

EC/決済 (与信・本人確認)

ユーザーの口座情報から本人確認 (eKYC)を実施
残高情報を使って与信判断をAPIで提供

オープンAPIによる個人口座管理

登録済電子決済代行業者が口座情報取得や決済指示をAPI経由で実行

会計ソフト連携

企業の口座情報・入出金データをAPI経由で自動取得し帳簿や会計処理に反映

地方銀行の地域プラットフォーム化

APIを通じて地元企業・店舗と連携し銀行アプリ上でクーポン・地域情報を提供

Society 5.0 における金融機関の取り組み

Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策として、「戦略的イノベーション想像プログラム」やSociety5.0の先行的な実現の場となる「スマートシティ」の推進などを政府や自治体が進めてきました。

福岡フィナンシャルグループ傘下のiBankが提供するスマホアプリ「Wallet+」

- 地域の飲食店、交通、医療情報と連携し、住民の生活利便性向上
 - ⇒ スマートシティ化、地方経済の持続可能性向上

GMOあおぞらネット銀行のAPIエコノミーへの対応

- API公開型の銀行としてフィンテック企業との高度な連携を実現
 - ⇒ オープンイノベーションによる新サービス創出、
バックエンドのデジタル化による効率化

伊予銀行の地域未来共創ラボ

- 地域の自治体・教育機関・企業と連携して地域課題解決を目指すラボ機能を設置
空き家、子育て、観光資源活用などをDXと金融の力で支援
 - ⇒ 地域社会のレジリエンス向上、
金融機関が生活圏課題をテクノロジーで支える

